

【行政情報】

● 2021年第4四半期の主要都市の地価、上昇地区数が増加：国交省

国土交通省は2月22日、「2021年第4四半期の地価 LOOK レポート」の結果を公表した。主要都市の高度利用地等(全国100地区)における同期の地価動向は、前期と比較すると下落地区数及び横ばい地区数が減少し、上昇地区数が増加した。住宅地では、上昇地区数が26地区から30地区に増加し、横ばい地区数が6地区から2地区に減少した。商業地では、上昇地区数が14地区から25地区に、横ばい地区数が24地区から26地区に増加し、下落地区数が30地区から17地区に減少した。

地価動向の主な要因として、住宅地では、マンションの販売状況が堅調で上昇している地区が増加している。商業地では、新型コロナウイルス感染症の影響により下落している地区があるものの、店舗等の収益性が回復傾向にある地区や、法人投資家等による取引の動きが見られる地区で、横ばい又は上昇に転じた地区がある。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「マンションストック長寿命化等モデル事業」の民間プロジェクトを募集：国交省

国土交通省では、今後急増する高経年マンションについて、適正な維持管理を促進し、長寿命化に資する改修や建替えを促進するため、先導性の高いマンション再生のプロジェクトへの支援を行っており、2月22日から2022年度第1回・第2回募集を開始した。

提案の受付期間は、第1回募集が4月22日～4月26日、第2回募集が6月20日～6月24日。募集要項は下記ホームページを参照。

[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_fr5\\_000037.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr5_000037.html)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● PPP協定パートナーの公募を開始：国交省

国土交通省は2月21日～3月11日にかけて、2022年度「PPP (Public-Private-Partnership) 協定」のパートナーを公募する。「PPP協定」は、①データベースタイプ、②セミナータイプ、③金融機関タイプ、④個別相談タイプの4つのタイプのパートナーを募集。詳細は下記の別紙を参照。

[\(別紙\)](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案を閣議決定

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案」が、2月4日、閣議決定された。市町村をはじめとする地域の関係者が実施する「利用の円滑化の促進」と「管理の適正化」を支える仕組みを盛り込む。

[\(概要\)](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● サービス付き高齢者向け住宅整備事業についてオンライン説明会を開催：国交省

国土交通省では、「サービス付き高齢者向け住宅整備事業」をはじめ、2022年度当初予算案に盛り込まれた支援制度の内容や変更点（拡充等）について、説明会をオンラインで開催。2月18日から下記国土交通省HPにて説明動画、資料等を配信している。

[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/r3sw\\_setumeikai.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/r3sw_setumeikai.html)

[報道発表資料：国土交通省](#)